



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月9日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東
 コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長兼総務部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200
 定時株主総会開催予定日 2021年5月27日 配当支払開始予定日 2021年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	112,254	△3.2	13,207	4.4	13,298	7.2	9,765	7.4
2020年2月期	115,913	5.2	12,649	△17.9	12,403	△20.0	9,091	△20.2

(注) 包括利益 2021年2月期 8,611百万円 (△0.7%) 2020年2月期 8,672百万円 (△19.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	204.78	—	11.3	11.8	11.8
2020年2月期	190.64	—	11.3	11.7	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 ー百万円 2020年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	115,525	89,908	77.8	1,885.41
2020年2月期	108,982	83,683	76.8	1,754.88

(参考) 自己資本 2021年2月期 89,908百万円 2020年2月期 83,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	10,378	△1,967	△2,389	39,619
2020年2月期	5,489	△4,096	△2,180	33,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	2,387	26.2	3.0
2021年2月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,530	25.9	2.9
2022年2月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00		28.4	

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,700	29.2	7,600	11.5	7,650	13.2	5,600	13.9	117.43
通期	123,300	9.8	12,100	△8.4	12,200	△8.3	8,900	△8.9	186.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	48,999,000株	2020年2月期	48,999,000株
2021年2月期	1,312,841株	2020年2月期	1,312,798株
2021年2月期	47,686,197株	2020年2月期	47,690,576株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2021年2月期 58,940株 2020年2月期 58,940株）を自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	95,796	△10.8	6,751	△21.4	6,777	△17.9	4,904	△17.0
2020年2月期	107,366	10.0	8,587	△17.9	8,258	△21.4	5,908	△21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	102.84	—
2020年2月期	123.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	95,940	70,587	73.6	1,480.26
2020年2月期	92,045	68,073	74.0	1,427.54

(参考) 自己資本 2021年2月期 70,587百万円 2020年2月期 68,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) 決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法

2021年4月23日に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明音声ライブ配信を行う予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度（2020年3月1日から2021年2月28日まで）の経済は、概ね以下のとおり推移しました。第1四半期は新型コロナウイルスの感染拡大により、企業の投資マインドは全世界的に著しく縮小し、外出規制と雇用環境の悪化による個人消費の急速な冷え込みとともに、住宅需要も一気に落ち込みました。第2四半期に入るとロックダウンは解除され、欧米先進諸国は段階的に経済活動を再開し、景気悪化はいったん底を打ちました。しかしながら、第3四半期以降も依然として新型コロナウイルスの脅威は続いており、第4四半期には感染力が強い変異株が相次いで報告され、各国政府はロックダウン等の規制措置の強化や延長を余儀なくされました。国内外で始まったワクチン接種の進展とともに、社会経済活動の正常化も進むとの期待が膨らんでいいるものの、今後の見通しは不透明要因が多く、予断を許さない状況が継続しております。

このような環境下にあっても、当社グループは、2020年1月には油圧ショベル「TB370」、2020年2月にはクローラーキャリア「TCR50-2」、2020年4月にはクローラーローダー「TL8R-2」、2020年8月にはミニショベル「TB257FR」、2021年2月にはミニショベル「TB325R」を市場投入しました。上期においては、欧米各国でのロックダウンや外出規制をはじめとした様々な感染拡大防止策の影響により、当社グループ、ディストリビューター及びディーラーの営業活動は大きく制限されました。第3四半期に入ると制限は緩和され、繰越需要も相まって当社製品の需要はコロナ禍前の水準へと回復に向かい、第4四半期では、当社製品の需要は更に高まり、前年同期を大きく上回る販売台数となりました。しかし、上期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の販売台数は前年に比べ減少しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、1,122億5千4百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少したものの、製品販売価格の値上げ、出荷台数の減少に伴う運搬費の減少、及びコロナ禍による事業活動の縮減に伴う販売促進費や旅費交通費の減少等により、営業利益は132億7百万円（同4.4%増）となり、経常利益は132億9千8百万円（同7.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用を35億3千2百万円計上したため、97億6千5百万円（同7.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。2020年1月に市場投入した油圧ショベルの新製品「TB370」が好調に推移したものの、欧州ディストリビューター向けの販売台数は、新型コロナウイルスの影響により第3四半期までは減少しましたが、第4四半期は前年同期を大きく上回りました。しかし、第3四半期までの落ち込みを取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の販売台数は減少し、売上高は445億2千9百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。セグメント利益は、欧州ディストリビューター向けの値上げや出荷台数の減少に伴う運搬費の減少等の増益要因はあったものの、売上高が減少したこと及び主要通貨が総じて円高に推移したこと等により79億2千9百万円（同19.6%減）となりました。

（米国）

新型コロナウイルスの影響で営業活動が大きく制限されたこと等により、上期の販売台数は減少しました。営業活動の再開とともに繰越需要が表面化したほか、コロナ禍の長期化による郊外での住宅需要の高まりと合わせて、米国各地で住宅関連工事が盛んに行われており、下期の販売台数は前年同期を上回りました。2020年4月に市場投入したクローラーローダーの新製品「TL8R-2」が好調に推移したものの、上期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の販売台数は減少し、売上高は522億5千2百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。セグメント利益は製品販売価格の値上げ、プロダクトミックスの変化、及び日本セグメントからの製品仕入価格の値下げ等により45億2千6百万円（同26.8%増）となりました。

（英国）

EU離脱後の通商交渉の不透明感に加えて、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響が重なり、上期の販売台数は大きく減少しましたが、経済活動の再開とともに繰越需要が表面化し、下期の販売台数は前年同期を大きく上回りました。しかし、上期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、当連結会計年度の販売台数は減少し、売上高は85億7百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。セグメント利益は売上高が減少したものの、製品販売価格の値上げ、日本セグメントからの製品仕入価格の値下げ等により6億5千7百万円（同19.2%増）となりました。

（フランス）

新型コロナウイルスによるロックダウンの影響等により、上期の販売台数は減少しましたが、経済活動の再開とともに繰越需要が表面化し、下期の販売台数は前年同期を上回りました。この結果、上期の落ち込みを取り戻し当連結会計年度の販売台数は前年を上回り、売上高は69億1千4百万円（前連結会計年度比5.6%増）となり、セグメント利益は日本セグメントからの製品仕入価格の値下げ等により4億4千万円（同34.8%増）となりました。

(中国)

新型コロナウイルスの影響により減産を余儀なくされたため固定費率が上昇したこと、及びたな卸資産の評価損を計上したこと等によりセグメント利益を圧迫しました。この結果、売上高は5千万円（前連結会計年度比77.8%減）となりセグメント損失は2億1千万円（前連結会計年度は4千6百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ65億4千3百万円増加し、1,155億2千5百万円となりました。これは主に、たな卸資産が12億1千6百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が60億6百万円、下期の売上が増加したことにより受取手形及び売掛金が18億7百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円増加し、256億1千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億7千6百万円、製品保証引当金が1億2千2百万円それぞれ減少しましたが、流動負債のその他が8億3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ62億2千4百万円増加し、899億8百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が23億8千7百万円、為替換算調整勘定が11億9千9百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が97億6千5百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ60億6百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は396億1千9百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は103億7千8百万円（前連結会計年度比48億8千8百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額33億4千8百万円、売上債権の増加額23億9千6百万円の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益132億9千8百万円、減価償却費16億7千6百万円、仕入債務の増加額4億2千5百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は19億6千7百万円（前連結会計年度比21億2千9百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出18億円及び無形固定資産の取得による支出2億4千5百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は23億8千9百万円（前連結会計年度比2億9百万円の増加）となりました。

これは主に、配当金の支払額23億8千7百万円等に使用されたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	72.7	74.5	74.5	76.8	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	129.7	134.9	89.8	72.4	111.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,293.4	4,623.0	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

- (注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- (注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
- (注6) 2019年2月期、2020年2月期及び2021年2月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが発生していないため記載しておりません。
- (注7) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2020年2月期の期首から適用しており、2017年2月期から2019年2月期のキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想

	当期実績 (2021年2月期)	次期予想 (2022年2月期)	増減率
売上高	112,254百万円	123,300百万円	9.8%
営業利益	13,207百万円	12,100百万円	△8.4%
経常利益	13,298百万円	12,200百万円	△8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,765百万円	8,900百万円	△8.9%

為替レート

	当期・期中平均 (2021年2月期)	次期・前提 (2022年2月期)
米ドル	106.13円	107.00円
英ポンド	137.88円	148.00円
ユーロ	122.91円	127.00円
人民元	15.41円	16.40円

当社グループの主力販売市場は米国及び欧州であり、当連結会計年度の業績は、上期においては新型コロナウイルスの影響を大きく受けて後退しましたが、下期においては製品需要が順調に回復し、売上高、利益面ともに前年同期を上回って着地しました。これは、当社製品が社会インフラを支える事業(エッセンシャル事業)に必要な不可欠であり、コロナ禍にあっても土木工事が急ピッチで再開され、繰越需要が顕在化したためと考えております。この好調な販売状況は、欧米ともに2022年2月期も継続し、当連結会計年度を大きく上回る販売台数を見込んでおります。

しかしながら、全世界的な半導体不足により、一部機種の生産・販売に影響を受ける見込みですが、次期の連結売上高は当連結会計年度に比べて9.8%増加の1,233億円となる見通しです。

利益面につきましては、営業利益は121億円(当連結会計年度比8.4%減)、経常利益は122億円(同8.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は89億円(同8.9%減)となる見通しです。これは、販売価格の値上げ、販売台数の増加、及び前提為替レートを円安に設定したことによる増益を見込んだものの、鋼材を主とした原材料コストの上昇、及び日本から欧米に向けての生産・出荷台数の増加とともに、欧米向けの海上運賃の急騰による運搬費の大幅増を見込んだこと等によるものです。

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、為替レートの変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の諸情勢等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,220	40,227
受取手形及び売掛金	25,365	27,172
商品及び製品	23,471	23,061
仕掛品	1,415	1,238
原材料及び貯蔵品	5,656	5,026
その他	3,353	3,536
貸倒引当金	△1,099	△1,078
流動資産合計	92,383	99,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,487	7,074
機械装置及び運搬具(純額)	1,911	1,836
工具、器具及び備品(純額)	497	465
土地	2,077	2,063
建設仮勘定	723	377
有形固定資産合計	11,697	11,818
無形固定資産	621	732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,676	1,361
繰延税金資産	1,875	1,717
退職給付に係る資産	215	259
その他	534	473
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,279	3,790
固定資産合計	16,599	16,340
資産合計	108,982	115,525

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,848	19,471
未払法人税等	1,030	987
賞与引当金	334	375
製品保証引当金	1,736	1,614
その他	1,889	2,692
流動負債合計	24,838	25,142
固定負債		
役員株式給付引当金	41	55
退職給付に係る負債	67	62
その他	351	356
固定負債合計	459	474
負債合計	25,298	25,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	78,248	85,626
自己株式	△1,985	△1,985
株主資本合計	83,528	90,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	△10
為替換算調整勘定	204	△994
退職給付に係る調整累計額	△41	6
その他の包括利益累計額合計	155	△997
純資産合計	83,683	89,908
負債純資産合計	108,982	115,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	115,913	112,254
売上原価	93,313	90,146
売上総利益	22,599	22,108
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,749	3,097
製品保証引当金繰入額	1,086	1,086
貸倒引当金繰入額	0	△4
役員報酬	234	277
給料及び手当	1,827	1,870
賞与引当金繰入額	61	72
退職給付費用	53	62
役員株式給付引当金繰入額	12	14
その他	2,923	2,423
販売費及び一般管理費合計	9,950	8,900
営業利益	12,649	13,207
営業外収益		
受取利息	119	61
受取配当金	2	2
受取保険金	4	101
保険解約返戻金	1	35
その他	67	83
営業外収益合計	194	284
営業外費用		
固定資産除却損	48	24
為替差損	388	145
その他	4	24
営業外費用合計	441	194
経常利益	12,403	13,298
税金等調整前当期純利益	12,403	13,298
法人税、住民税及び事業税	3,710	3,434
法人税等調整額	△399	98
法人税等合計	3,311	3,532
当期純利益	9,091	9,765
親会社株主に帰属する当期純利益	9,091	9,765

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	9,091	9,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△2
為替換算調整勘定	△216	△1,199
退職給付に係る調整額	△192	48
その他の包括利益合計	△419	△1,153
包括利益	8,672	8,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,672	8,611
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	71,305	△1,965	76,605
当期変動額					
剰余金の配当			△2,148		△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益			9,091		9,091
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,943	△20	6,922
当期末残高	3,632	3,631	78,248	△1,985	83,528

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	420	150	575	77,180
当期変動額					
剰余金の配当					△2,148
親会社株主に帰属する当期純利益					9,091
自己株式の取得					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△216	△192	△419	△419
当期変動額合計	△10	△216	△192	△419	6,503
当期末残高	△7	204	△41	155	83,683

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,632	3,631	78,248	△1,985	83,528
当期変動額					
剰余金の配当			△2,387		△2,387
親会社株主に帰属する当期純利益			9,765		9,765
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,378	△0	7,377
当期末残高	3,632	3,631	85,626	△1,985	90,906

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△7	204	△41	155	83,683
当期変動額					
剰余金の配当					△2,387
親会社株主に帰属する当期純利益					9,765
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△1,199	48	△1,153	△1,153
当期変動額合計	△2	△1,199	48	△1,153	6,224
当期末残高	△10	△994	6	△997	89,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,403	13,298
減価償却費	1,529	1,676
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	42
製品保証引当金の増減額(△は減少)	236	△74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31	24
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12	14
受取利息及び受取配当金	△122	△64
為替差損益(△は益)	△15	△334
固定資産売却損益(△は益)	△3	0
固定資産除却損	48	24
売上債権の増減額(△は増加)	△2,519	△2,396
たな卸資産の増減額(△は増加)	△492	221
仕入債務の増減額(△は減少)	△445	425
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,020	△1
その他の負債の増減額(△は減少)	240	854
その他	△18	△14
小計	9,942	13,662
利息及び配当金の受取額	125	63
法人税等の支払額	△4,577	△3,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,489	10,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△2,965	△1,800
有形固定資産の売却による収入	19	14
無形固定資産の取得による支出	△265	△245
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△900	—
投資有価証券の売却による収入	20	10
その他	△6	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,096	△1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△20	△0
配当金の支払額	△2,154	△2,387
リース債務の返済による支出	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,180	△2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△851	6,006
現金及び現金同等物の期首残高	34,464	33,612
現金及び現金同等物の期末残高	33,612	39,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度については、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しております。役員報酬BIP信託とは、米国のパフォーマンス・シェア(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員インセンティブ・プランであり、連結営業利益率の目標達成度及び役位に応じて、取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭が、取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末86百万円、58,940株、当連結会計年度末86百万円、58,940株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、各国の社会活動や経済活動に影響を与えております。

新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を見通すことは困難であります。翌連結会計年度末に向けて感染症拡大が収束し、建設機械の今後の需要は新型コロナウイルス感染症による経済停滞を受けた落ち込みはないとの仮定に基づき、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の判断を行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	45,741	53,223	10,174	6,547	226	115,913	—	115,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,625	—	27	11	1,705	63,370	△63,370	—
計	107,366	53,223	10,202	6,558	1,932	179,283	△63,370	115,913
セグメント利益	9,863	3,569	551	326	46	14,358	△1,708	12,649
セグメント資産	63,590	37,410	6,132	4,726	3,186	115,046	△6,064	108,982
その他の項目								
減価償却費	1,128	88	14	18	76	1,327	202	1,529
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,464	509	18	84	852	2,929	363	3,292

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,708百万円には、セグメント間取引消去△481百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,227百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,064百万円には、セグメント間取引消去△35,703百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産29,638百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	44,529	52,252	8,507	6,914	50	112,254	—	112,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,266	—	156	9	1,631	53,063	△53,063	—
計	95,796	52,252	8,663	6,924	1,681	165,318	△53,063	112,254
セグメント利益又は損失(△)	7,929	4,526	657	440	△210	13,343	△136	13,207
セグメント資産	63,024	32,932	7,297	6,081	2,880	112,216	3,308	115,525
その他の項目								
減価償却費	1,251	89	12	27	125	1,506	170	1,676
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113	534	3	89	10	1,750	254	2,004

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△136百万円には、セグメント間取引消去1,094百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,230百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,308百万円には、セグメント間取引消去△30,787百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,096百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額170百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額254百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	1,754.88円	1,885.41円
1株当たり当期純利益	190.64円	204.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度54,566株、当連結会計年度58,940株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,940株、当連結会計年度58,940株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,091	9,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,091	9,765
期中平均株式数(株)	47,690,576	47,686,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。